

## 令和7年度第8回 多摩市男女平等参画推進審議会 要点録

開催日時：令和8年3月19日（木）17：00～19：00

場 所：TAMA女性センター 活動交流室

出席委員：中島康予委員、木本喜美子委員、神子島健委員、木村有希委員、島田直広委員、鈴木景子委員、高井雅秀委員、本間まり子委員（会長・副会長以下50音順）

欠席委員：なし

オブザーバー：阿部市長

計画改定受託事業者：（株）文化科学研究所

事務局：古谷部長、西村課長、武井係長、米山主任

傍聴者：なし

（発言者凡例：◎会長、●副会長、○委員、■市長、□（株）文化科学研究所、◇事務局）

### 1 開会

### 2 議題

（1）〔報告〕令和7年度第7回多摩市男女平等参画推進審議会要点録の確認について

○2ページ目のパブリックコメントに関する記述について、「意見提出：3件」という事に対して、事務局からは男女平等施策について関心のある方が意見をしてくれたとの説明があり、私自身もあまり「少ない」という認識はなかったのでその辺りのニュアンスが伝わるとよい。

◇この辺りの表現のニュアンスについては変更させて頂く。

○今回の要点録は要約がしっかりと行われているが、前回の審議会では具体的な事例について委員でかなり時間を使って議論をした記憶があるので、大幅にカットしているのは気になった。審議内容毎に改行を加えるなど、どの章についての議論なのか分かるようにしてもらえると読みやすい。

◇これまで要点録では、議論の内容それぞれについて、改行で区切るような運用は行っていないが、今後は見出しをいれるなどわかりやすいよう記載を加えたいと思う。

◇修正・追加がある場合は3月27日（金）までにご連絡を頂きたい。頂いた意見を反映し、要点録を「確定」とさせて頂く。

（2）〔報告〕第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画中間見直しについて

(資料 2・3 について説明)

○素晴らしい、良い計画ができたと思う。

◇委員のこれまでの審議があつてこそ、感謝申し上げる。

(外部評価に対する市の進捗状況について)

◇審議会からいただいた令和 6 年度の外部評価について、現在の市の進捗状況について報告をさせて頂きたい。

◇令和 6 年度外部評価では、大きく分けて 3 点のご意見を頂いた。これらを受けて、今年度、市としてどういった取り組みへつなげたか、現時点での経過報告をさせて頂く。

まず 1 点目の審議会、委員会等の女性員比率について、中間見直し前の目標値である「50%」は、市のすべての審議会等における女性委員の合計数から算出していたが、結果として、個別の審議会における男女比の偏りが見えにくくなってしまっていた。例えば、女性が 100%の委員会が 1 つあるだけで、他の委員会の比率も改善しているように見えてしまうといったケースである。また「50%」という目標値についても、性的マイノリティの方の参画を想定していない数値なのではないか、といったご意見を頂いた。これを受けて今回の中間見直し版では、「1 番多い性別の割合が 60%を超えない」という新たな数値目標を設定したが、現状としては、7 割の委員会がこの新しい目標値を達成できていない。引き続き、新たな目標値を通じてジェンダーバランスの確保に取り組んでいきたい。

2 点目、市の女性管理職の比率について、管理職は目標値の 20%を達成しているが、係長職は 30%の目標値に対して、未達成が続いているというご指摘を頂いた。職員全体に占める女性割合は年々緩やかな増加傾向にあるが、依然として管理職の女性比率は横ばいとなっている。女性管理職比率については、女性活躍推進法等に基づき人事課が策定する「多摩市特定事業主行動計画」の中で目標値を設定しており、ちょうど令和 8 年 3 月に見直しが行われた。見直し後は、20%を目標としていた管理職は 25%へ、30%を目標としていた係長職は 40%へ、とどちらも数値目標をレベルアップしており、全庁でこの新しい目標に向けて、引き続き取り組みを進めていく。また、男性職員の育休取得率が年々上がってきており、令和 6 年度については 83.3%の男性職員が育休を取得している。育児負担が女性だけに偏らず、男性が育児に参加しやすい環境が整っていくことも、女性職員の昇進につながっていくと考えている。

3 点目、災害対策における女性センターの役割について、特に令和 6 年度の外部評価では、女性視点の災害対策について、防災安全課任せにするのではなく、女性センターが積極的に連携・協力してほしいというご意見を頂いた。これについて、スモールスケールだが動き出しており、今年度は、新たに買い足す備蓄品の生理用品について、数や種類に関する打ち合わせを女性センターと防災安全課で行い、提案を取り入

れていただいた。また、備蓄品のローリングストックにより払い出された生理用品について、女性センターで生活困窮者への配布を行うという連携も進めている。啓発事業においても、女性センターと防災安全課の連携を進めており、令和8年7月には、防災安全課主催の市民防災講演会において、「女性と防災」をテーマに女性センターがパネル展を同時開催する予定である。市民防災講演会は来場者も比較的多いため、女性センター単独で行うよりも効果がみられると考えている。また、災害対策の面では、平常時から女性のリーダーシップを育てる研修やコミュニティづくりに取り組んで欲しいというご意見も頂いた。これについては、今回の中間見直しにおいて、文化・生涯学習推進課の「わがまち学習講座」の目標値を「講座の受講者数」から「女性受講者の割合」に変更したことや、女性センターの目標値として新たに「体験や交流をメインとした事業」の開催回数を設けたことで、女性リーダー育成を進めていければと考えている。

(3) [協議] 令和8年度多摩市男女平等参画推進審議会での取組等について（申し送り事項）

- ◇令和8年3月に任期満了を迎えることから、現委員での審議は今回で最後となる。この2年間で議論いただいたことや、今後、市に特に力を入れてほしいと考えていることなどご意見を頂き、次期審議会に申し送りとしたい。例えば、女性センターが今後どういう役割を持ち、どういったことに重点を置いて取り組んでいくべきか等、女性センターの名称も含めて、自由な形でお話を頂き、ご意見を頂きたい。
- 先日子どもが生まれて、初めての子育てに翻弄されている。そこで育児についての情報を調べてみると、ネットや育児本でも、あまり確実な情報が得られない事に気が付いた。特に父親は、行政から情報を得られる術があまりないように感じた。
- 確かに母親は、母子手帳の受取りや、生まれた産院、自治体の保健師訪問、定期健診等で自然と自治体から育児についての情報を得られるが、父親はアクセスする機会が少ないかもしれない。
- 子育て支援センターに父親が行っても構わないと思うが、父親が行く機会は限られるかもしれない。
- 多摩市は「親子手帳」とも言うが、「母子手帳」という名称も含めて、育児は女性の仕事という認識が依然としてある。行政が父親にも情報共有を積極的に進めるというのはよい傾向と思う。
- 少子化の中で、父親も子どもとどう関わっていくかは重要な視点である。
- 90年代の頭に東京女性財団が「(家庭の中に)居場所を取り戻そう、男たち」というスローガンを元に様々な取組を行っていたのを思い出す。他自治体だが、地域で父親

と子どもの居場所づくりを行う事業があった。子どもに慣れていない父親が一人で子どもを見る際に、父親同士で集えるような場所づくりを行うもので、当時、父親同士の情報交換の場について、地域でも好評を得ていたようだ。

○家族と高齢化についても重要な論点だと思う。

◇多摩市は高齢化率が高く、多摩ニュータウンの入居が1970年代から始まったこともあり、高齢化のスピードが全国の中でも特に早いと言われている。しかし、最近の傾向としては、年末に雑誌で公表されたランキングでも、多摩市は「子育てしやすい自治体」ランキングで上位に入っていた。多摩センター辺りでも、ファミリー向け大型マンションの建設も進んでおり、10数年前の想定よりは高齢化のスピードは落ちている傾向がある。市としても、パルテノン多摩の「こどもひろば OLIVE」や中央図書館のリニューアル等、子ども達が安心して遊ぶ事ができ、子育て世代で楽しめるような場を提供しているところであり、子育て世代に選ばれるまちになりつつあると考えている。

○特に女性センターの市民運営委員について、以前は団塊の世代くらいの方が担う事が多かったが、最近では若い委員の方も増えている状況はある。世代の交代ができていると考えることもできるが、市全体として大きな視点では、簡単に乗り越えられる問題ではないと思う。今まで多摩市の様々なコミュニティを支えてきた人々が高齢化し、今度は若い世代がどういう形で担っていくか、という問題意識は持っておく必要があると思う。

○多摩市の場合は、ニュータウン地域と既存地域と、住民のカラーが少し違っているので、職員の方と今後一緒に考えていくのがよいと思う。

◇申し送り事項として色々ご意見を頂いた。女性センターとして男性にどう働きかけていくのか、この辺りは今後の重要な課題であると感じている。多摩市は「パパママ学級」や「育児相談」等、パートナーと一緒に育児の情報を得られる場も多いが、父親にもしっかり情報を届けるというのは大切な視点である。また、高齢者に対するアプローチとして、地域でのご相談の中には、傍から見るとDVやモラハラだと明らかな場合であっても、ご自身の認識の中では違和感を覚えていない、そういうものだと長年思い込んでしまっているというケースも多い。幅広い年代の方へ、認識の変容を促すことは、来年度以降、女性センターの検討課題にしていきたい。

### 3 市長との意見交換会

(市長から審議会へメッセージ)

■審議会委員の皆様には、計画の中間見直しにご尽力を頂き大変感謝している。私自身は、市長として4期目になるが、20代、30代の若い頃に、前例のない男性の育児休

暇や時短勤務を取得していた。その時と今とで、果たしてどれだけ状況が進んでいるのか、少々疑問に思う所もある。最近、国の方では選択的夫婦別姓の議論が振り出しに戻ってしまった。市役所の中では男性の育休取得率は高くなり、市民権を得ているように思う。ただ根本的なところで、市民は世帯に縛られており、例えば選挙の際の入場整理券等は世帯単位になっている。これでは男女平等とは言え、日本人の根本的な意識はあまり変わっていないようにも思える。例えば、LGBTQ+についても市民の理解が広まってきた中で、「TAMA女性センター」のネーミングをどうしていくか、という議論がある。私は「女性センター」の名称を残していく必要があるのではと考えているが、先ほど述べたようなことも含め、戦後80年となっても、男女平等の実態は変わっていないからである。庁内でも、例えば管理職における女性の比率、部長職については、外部から来られた管理職を除くと、18人中女性はたった1人である。事例の1つ1つを見ていくと、まだまだ先の長い話である。ただ一方で、先日、1975年のアイスランドにおける女性達によるストライキを描いた「女性の休日」という映画を見た。その映画の中で、遠洋漁業の漁船に乗っている女性達が、船室に立てこもってストライキし、男性達に抵抗するシーンがある。女性の権利は、男性達から戦って勝ち取ってきたものだという事が分かる象徴的な場面であった。女性達も権利が与えられるのを待つだけではなく、自分達で勝ち取るような意識を持ってもらいたいという思いもある。日本とアイスランドは、同じ島国であっても、アイスランドには「明日は明日の風が吹く」というような開放的でくよくよしない国民性があったり、厳しい寒さがある自然の中、30数万人の国民で助け合って暮らしていかないといけないといった環境も、改革によい影響をもたらしているのかもしれない。アイスランドの前大統領であるヨハネソン大統領と話をしたとき、アイスランドであってもパーフェクトに男女平等が達成できているわけではない、という話をされたが、要は、パートナーの苦しみについて一緒に立場で悩む、夫は妻が何を考えているのかをきちんと考える事が大切だと感じた。今回策定した「男と女が共に生きる行動計画の中間見直し版」の中で、こういった視点からも各課でチャレンジをして、頑張っていきたいと思う。

◇アイスランドに関連して、今年の6月14日に、映画「女性の休日」上映会と、ゲストを招いたトークセッション等を、文化・生涯学習推進課と女性センターの共催で予定している。

(2年間の審議会を振り返って)

○審議会の中で議論されたことが実際に取り組みられ、着実に前進しているということ、本日の外部評価に対する進捗報告で知り、改めて嬉しく感じた。審議会委員になって10年近くになるが、学ぶことも多かった。事務局も審議会に対して真摯に取り組んでくれていて、印象的だった。先に話題の出た、父親が大きく関わる子育てイベントや勉強会など、他自治体で既に取り組んでいるものなどを参考に実現してほしい

い。父親同士がもっと横に繋がれるような企画の場作りを、女性センターが担えると良いと思った。事例で聞いたことがあるのは、「お父さん合宿」といって、お母さんたちが美容室に行くかランチを食べに行っている間、育児に慣れないお父さんが集まって、力を合わせて保育するというもの。これは市民発案で行ったものだが、こういった市民からの動きも含めてオーガナイズできていくとよい。また、多摩市は先進的な取り組みをしているのに、宣伝が不得意。せっかく「女性の休日」が注目されているので、アイスランドとの関係についても、もっとPRしてほしい。

○私は市民委員で2期目になる。普段は国際協力等をテーマとして、世界に目を向けているので、多摩市の取組についてわからないところもあったが、この審議会に2年間関わってみて、色々学べた。行動計画の中間見直し版についても、事務局の後押しもあり、素晴らしいものができたと思う。今後は市民としてよろしく願いたい。

○私はこの審議会委員と平行して「ともフェス」の実行委員もやっていた。ともフェスは、ボランティアの市民による実行委員が企画を全部1から作るということが珍しく、当日も映画や講演会など、男女平等の趣旨に沿った色々な企画を実施した。こういった、市民に委ねる事業をやっている点は、多摩市の先進的なところだと思っている。古い考えの行政ではこういった発想はできない。多摩市に30年住んでいるが、面白いと思っている。ぜひこういった文化を継承して行ってほしい。

○私は、4年審議委員やらせて頂き、今期で終わりになるが、多摩市はすごく先進的だと感じている。23区でも活動をしているが、他の自治体と比較して、市民の市に対しての地域愛の強さをとても感じている。先ほどのアイスランドとの連携事業など先進的な部分と、地域愛を融合したときに、化学反応が起こると思っている。23区と比べて親しみやすさを感じているので、ぜひこれからも残ってほしい良さと思っている。私も微力ながら様々な場所で拡散していくので、今後とも市長をはじめ皆さんで取組を進めて行ってほしい。

○30年ほど多摩市に住んでおり、母が市民活動に熱心だった。しかし、この委員を拝命して初めて女性センターの存在に気が付いたので、もう少し市民に向けて存在をPRしてほしい。私自身も役に立てることがあれば、ぜひ提案をしていきたい。

○勤務先の本社が多摩センターにあり、従業員1,700名のうち大部分が多摩センターで働いている。社員達は、銀座や丸の内ではなく、多摩センターだからこそこの会社を選んだ、という者も多い。学生のランキングにも上位に入っていたり、「働きがいのある会社」のベストカンパニーに選ばれているので、今後も魅力ある多摩センターの地で、女性の活躍推進にも積極的に取り組む姿勢を見せていきたい。アイスランドはジェンダーギャップ指数が世界一であり、国民の幸福度も高い国であるが、多摩市も同じようにジェンダーギャップ指数が高く、幸福度が高い市民が多い、というブランドを作っていけたらと夢を見ている。弊社も、社員が幸福を感じながら働ける環境を

しっかりと作っていきたい。多摩センターはハローキティの街だが、世界的に有名な女性リーダーが多摩市にいる、とも捉えられるのではないか。そのような魅力あるキャラクターも生かしつつ、素晴らしいまちづくりを行って頂きたい。

○前回の第3次計画を策定した当時は、格差や貧困という社会課題が明確化してきた頃で、そういった大きな社会の変化により苦しくなる人がいるということを踏まえて策定した。今回の見直し版でも軸となっている、困難女性への支援という課題を、困難女性支援法ができる前から取り入れていたというのは、先進的である。現在の物価高騰について、円の価値が1980年代半ばと同等にも関わらず、物価は2倍になっている。イラン有事による石油の高騰等を考えると、これからも生活はどんどん苦しくなっていく。分かりやすいのは経済的な困難だが、それだけに限らず、こういった市民の困難に、市長及び行政だけでなく、我々審議会も寄り添って、広い視野を持ちつつ、どうしたら多摩市に暮らす一人一人が良い形で過ごしていけるのかというところを、来期も委員の皆様と考えていきたい。

◇完成した計画の中間見直し版については、市議会へも報告を完了した。審議会委員の皆様のお陰で無事策定できたことに感謝申し上げます。来年度は、計画を具体的に進めていくという段階に入る。市長からも話があったが、男女平等参画推進は、小さなことからでも諦めずに根気強く続けていくことが大切だと思っている。今期で退任される委員の方々も、今後は別の立場から是非応援いただきたい。来期も引き続き委員を務めていただける方々については、引き続きよろしくお願ひしたい。

## 2 その他

特になし

以上